



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)城谷 直彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,678	14.3	580	30.9	598	29.4	394	37.7
27年3月期	4,093	△2.1	443	13.6	462	13.6	286	17.4
(注) 包括利益	28年3月期		401百万円(40.2%)		27年3月期		286百万円(17.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.00	—	11.8	14.5	12.4
27年3月期	28.10	—	8.5	11.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,274	3,456	76.7	328.64
27年3月期	3,966	3,421	86.2	335.44

(参考) 自己資本 28年3月期 3,277百万円 27年3月期 3,421百万円

(注) 当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	419	305	△357	1,778
27年3月期	258	385	△157	1,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	229	80.1	6.8
28年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	309	79.5	9.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成29年3月期の期末配当金につきましては未定ではありますが、配当方針として、平成29年3月期までは親会社株主に帰属する当期純利益の80%以上を期末配当金として還元することとしております。

2. 平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。27年3月期及び28年3月期の1株当たり配当金は、当該株式分割調整前の内容を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,617	26.9	296	25.3	299	24.5	185	17.2	18.55
通期	5,532	18.2	685	18.0	690	15.4	433	9.7	43.42

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,200,000株	27年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	227,650株	27年3月期	450株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,118,137株	27年3月期	10,199,550株

平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当期株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,075	9.1	509	34.5	520	31.9	347	27.3
27年3月期	3,735	△6.7	379	12.5	394	11.6	272	14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	34.32		—					
27年3月期	26.73		—					

(注) 当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	3,941		3,210		81.4		321.91	
27年3月期	3,891		3,392		87.2		332.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,210百万円 27年3月期 3,392百万円

(注) 当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,117	17.5	243	15.4	164	16.3	16.45	
通 期	4,320	6.0	530	1.9	358	3.1	35.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関しては、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策、日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかしながら一方では、米国金融政策の不透明感に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速など、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

情報サービス業界におきましても、企業収益の改善を背景にIT投資も活発化する傾向にあり、既存システムの更新・マイナンバー制度や、IoT・AI関連ビジネスの拡大など、新しいサービスへの対応も求められてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である基幹業務システム導入においては、収益が改善しIT投資に前向きな新規顧客の開拓と、既存顧客の更なる深耕に積極的に取り組むとともに、プロジェクト管理体制の見直しなどによる既存事業における効率性の改善にも取り組みました。

また、子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社におきましても、データ分析・解析事業を軸に、株式会社ZMPとの提携をはじめ様々な企業との連携に取り組む一方、将来的な事業の拡大を見据えた人材の確保・育成にも積極的に投資を行うなど事業基盤の確立に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,678,481千円（前期比14.3%増）と増収となりました。

また、利益面におきましてもプロジェクト管理の徹底や要員稼働率の向上等に努めました結果、営業利益580,329千円（同30.9%増）、経常利益598,078千円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益394,579千円（同37.7%増）と増益となりました。

業務区分別の業績については次のとおりであります。

a 基幹システム及び周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は4,546,561千円（前年同期比12.1%増）となりました。

b その他

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は131,920千円（前年同期比242.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善から景気は緩やかに回復していくことが期待されていますが、年明け以降の株安や円高の影響や、米国金融政策の不透明感や新興国経済の減速などの海外情勢等を背景に、先行きに不透明感を払拭できない状況が続く見通しとなっております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業業績の回復を背景に、IT関連投資も増えてくるものと思われませんが、円高や4月の震災の影響等による情報化投資の抑制といったリスクも懸念されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力し、次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,532,000千円（前年同期比18.2%増）、営業利益685,000千円（前年同期比18.0%増）、経常利益690,000千円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益433,000千円（前年同期比9.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ307,369千円増加し4,274,316千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ544,553千円増加し3,424,753千円となりました。これは主に現金及び預金が368,064千円、売掛金が235,415千円増加し、有価証券が102,156千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ237,184千円減少し849,562千円となりました。これは主に投資有

価証券が293,954千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ272,267千円増加し817,882千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ271,199千円増加し658,872千円となりました。これは主に買掛金が148,476千円、未払法人税等が87,474千円、未払費用が42,184千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,067千円増加し159,009千円となりました。これは主に資産除去債務が5,109千円、繰延税金負債が1,017千円増加し、長期未払金が5,059千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35,102千円増加し3,456,433千円となりました。これは利益剰余金が165,089千円、非支配株主持分が179,146千円増加し、自己株式を299,706千円取得（純資産の減少）したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	81.4	84.5	84.3	86.2	76.7
時価ベースの自己資本比率	—	126.6	147.6	165.4	489.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定することとしております。

当期における1株当たり期末配当につきましては、普通配当31円とすることを平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

また、次期の期末配当につきましては未定であります。平成29年3月期までの配当方針として、親会社株主に帰属する当期純利益の80%以上を期末配当として還元することとしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の向上」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（※1）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ インメモリ・データベース（※2）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供
- ・ ビッグデータを活用したソリューションの提供

昨今、ビジネスを取り巻く環境の変化は非常に速く、かつ激しくなっていると同時に、グローバル化の流れも避けられなくなっており、経営の可視化、意思決定の早期化、ガバナンスの強化等がますます求められるなど変化への適応を継続していかねばならない時代が変わったと当社グループでは認識しております。さらには業界別に個別の課題も抱えており、流通・サービス業では統合や再編が進む中、モノの管理体系の見直しや複雑化するサプライチェーンの管理強化、製造業では生産管理の質的向上・効率化の推進、顧客を囲い込むためにアフターマーケット（※3）分野へ注力する動きや会計業務のIFRS（国際会計基準）に代表されるようにグループ経営状況をグローバルで開示する動きもあると当社グループでは認識しております。

このような課題に対し、当社グループが培ってきたノウハウと技術力により、顧客の視点で中長期的な視野に立った情報システム戦略の立案やIT施策の提案等のコンサルティングを行うとともに、顧客の業務プロセス改革を目的としたERPパッケージの導入やシステムのオープン/ウェブ化の支援、ビッグデータの分析・活用等を情報システムソリューションサービスとして提供しております。

※1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

※2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

※3 アフターマーケット

販売した後に生じる二次的な市場のこと。例えば、消耗品の販売や、アクセサリ類の販売など。また、広義では保守・メンテナンス等も含まれる。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が加速し、またビッグデータやIoTなどの新しい分野の成長を背景に市場の拡大も予想されます。

当社は、創業以来「お客様満足の向上」を機軸に「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」情報システム分野における総合的なソリューションサービスを提供してまいりました。

昨今、ICT技術は目まぐるしく進歩する一方、ビジネスを取り巻く環境の変化も早く、グローバル化も加速し、企業における意思決定の早期化、経営の可視化、ガバナンスの強化等、様々な経営課題の解決を迫られています。

このような時代の変化を捉え、当社グループでは「Open the Future～未来を切り拓く～」という経営ビジョンを策定し、日本企業が国内およびグローバルな舞台で活躍できるよう、ICTソリューションサービスを通じて経営課題解決に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な企業価値向上のため、本業での利益を示す営業利益率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それらの解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社では認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

- ① 当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』
- ② 中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。
- ③ 企業ブランド向上に向けた経営戦略
 - ア. 既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
 - イ. 新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
 - ウ. 進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
 - エ. 成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

このため、以下の事項を対処すべき課題と認識し、事業展開を図っていく方針です。

① 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術の発展・普及や、ビッグデータ・IoTといった新たな領域への対応など、お客さまのニーズが多様化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

② グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、ニアショアの拠点である沖縄テクノス株式会社を、アジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図ってまいります。

③ 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成28年3月期で約80%を占めております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いや周辺業務へのソリューション提供を増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

④ 人材の確保と人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,841	1,778,905
売掛金	981,319	1,216,734
有価証券	402,243	300,086
商品	—	23
仕掛品	2,334	15,269
貯蔵品	1,422	1,830
前払費用	43,069	62,404
繰延税金資産	25,937	35,097
その他	13,032	14,400
流動資産合計	2,880,200	3,424,753
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	99,960	109,175
減価償却累計額	△37,133	△30,269
建物附属設備(純額)	62,827	78,905
工具、器具及び備品	34,057	49,376
減価償却累計額	△27,610	△31,427
工具、器具及び備品(純額)	6,447	17,949
建設仮勘定	7,855	—
有形固定資産合計	77,130	96,855
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	81,269
ソフトウェア仮勘定	95,266	—
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	81,306
投資その他の資産		
投資有価証券	611,383	317,429
関係会社株式	20,090	44,358
長期前払費用	38,702	41,956
繰延税金資産	42,241	38,957
敷金及び保証金	151,901	172,027
保険積立金	29,530	40,767
その他	16,573	15,904
投資その他の資産合計	910,423	671,400
固定資産合計	1,086,746	849,562
資産合計	3,966,946	4,274,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,730	235,207
未払金	24,256	53,384
未払費用	39,286	81,471
未払法人税等	72,864	160,338
未払消費税等	78,247	27,053
前受金	12,326	29,515
品質保証引当金	38,964	19,387
受注損失引当金	—	5,636
賞与引当金	12,756	6,057
その他	22,240	40,820
流動負債合計	387,673	658,872
固定負債		
長期末払金	120,572	115,512
繰延税金負債	110	1,128
資産除去債務	37,259	42,369
固定負債合計	157,942	159,009
負債合計	545,615	817,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	203,093
利益剰余金	2,646,450	2,811,539
自己株式	△159	△299,865
株主資本合計	3,421,331	3,277,287
非支配株主持分	—	179,146
純資産合計	3,421,331	3,456,433
負債純資産合計	3,966,946	4,274,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,093,411	4,678,481
売上原価	2,740,457	3,055,535
売上総利益	1,352,953	1,622,946
販売費及び一般管理費	909,717	1,042,616
営業利益	443,236	580,329
営業外収益		
受取利息	1,002	292
有価証券利息	8,011	7,136
還付消費税等	—	9,646
助成金収入	2,432	—
為替差益	2,390	—
その他	5,049	4,915
営業外収益合計	18,886	21,990
営業外費用		
為替差損	—	3,055
支払手数料	—	1,069
その他	—	117
営業外費用合計	—	4,241
経常利益	462,122	598,078
特別利益		
保険解約返戻金	1,491	14,971
特別利益合計	1,491	14,971
特別損失		
固定資産除却損	714	—
保険解約損	199	455
特別損失合計	913	455
税金等調整前当期純利益	462,700	612,594
法人税、住民税及び事業税	145,143	215,653
法人税等調整額	30,920	△4,857
法人税等合計	176,064	210,795
当期純利益	286,635	401,798
非支配株主に帰属する当期純利益	—	7,219
親会社株主に帰属する当期純利益	286,635	394,579

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	286,635	401,798
その他の包括利益	—	—
包括利益	286,635	401,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,635	394,579
非支配株主に係る包括利益	—	7,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	562,520	212,520	2,512,807	△159	3,287,688	—	3,287,688
当期変動額							
剰余金の配当			△152,993		△152,993		△152,993
親会社株主に帰属する当期純利益			286,635		286,635		286,635
自己株式の取得				—	—		—
連結子会社の増資による持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	133,642	—	133,642	—	133,642
当期末残高	562,520	212,520	2,646,450	△159	3,421,331	—	3,421,331

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	562,520	212,520	2,646,450	△159	3,421,331	—	3,421,331
当期変動額							
剰余金の配当			△229,489		△229,489		△229,489
親会社株主に帰属する当期純利益			394,579		394,579		394,579
自己株式の取得				△299,706	△299,706		△299,706
連結子会社の増資による持分の増減		△9,426			△9,426	171,926	162,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7,219	7,219
当期変動額合計	—	△9,426	165,089	△299,706	△144,043	171,926	35,102
当期末残高	562,520	203,093	2,811,539	△299,865	3,277,287	179,146	3,456,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,700	612,594
減価償却費	21,736	50,740
保険解約損	199	455
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,253	△19,577
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,355	5,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	581	△6,698
受取利息	△1,002	△292
有価証券利息	△8,011	△7,136
支払利息	—	117
支払手数料	—	1,069
固定資産除却損	714	—
のれん償却額	—	3,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,497	△211,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,130	△13,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,808	142,670
未払金の増減額 (△は減少)	△6,191	△12,716
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,708	△23,522
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,372	27,644
小計	420,605	549,424
利息及び配当金の受取額	11,028	11,010
利息の支払額	—	△117
法人税等の支払額	△173,558	△136,083
役員退職慰労金の支払額	—	△4,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,075	419,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有価証券の取得による支出	△304,107	△6,400
有価証券の償還による収入	700,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△302,412	—
有形固定資産の取得による支出	△35,136	△22,586
資産除去債務の履行による支出	△17,340	—
無形固定資産の取得による支出	△87,980	△1,020
関係会社株式の取得による支出	—	△24,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,813
敷金及び保証金の差入による支出	△562	△51,525
敷金及び保証金の回収による収入	52,996	30,841
保険積立金の積立による支出	△14,868	△13,599
保険積立金の解約による収入	431	2,156
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,020	305,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7,875
自己株式の取得による支出	—	△300,861
配当金の支払額	△151,928	△210,786
非支配株主からの払込みによる収入	—	162,500
長期未払金の返済による支出	△5,869	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,798	△357,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,297	368,064
現金及び現金同等物の期首残高	925,543	1,410,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,841	1,778,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は9,426千円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	335.44円	328.64円
1株当たり当期純利益金額	28.10円	39.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,635	394,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	286,635	394,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,199	10,118

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,421,331	3,456,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	179,146
(うち非支配株主持分(千円))	—	(179,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,421,331	3,277,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,199	9,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,545	1,306,811
売掛金	925,349	1,100,587
有価証券	402,243	300,086
商品	—	23
仕掛品	2,334	15,243
貯蔵品	1,422	1,830
前渡金	9,478	13,657
前払費用	36,985	46,700
繰延税金資産	23,386	33,142
その他	10,991	2,432
流動資産合計	2,662,738	2,820,516
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	93,994	98,610
減価償却累計額	△34,066	△26,286
建物附属設備(純額)	59,928	72,324
工具、器具及び備品	29,947	45,208
減価償却累計額	△24,290	△27,948
工具、器具及び備品(純額)	5,657	17,259
建設仮勘定	7,855	—
有形固定資産合計	73,441	89,584
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	81,269
ソフトウェア仮勘定	95,266	—
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	81,306
投資その他の資産		
投資有価証券	607,354	307,000
関係会社株式	170,090	356,858
長期前払費用	38,625	40,856
繰延税金資産	42,229	38,957
敷金及び保証金	151,821	150,030
保険積立金	29,530	40,516
その他	16,573	15,904
投資その他の資産合計	1,056,224	950,123
固定資産合計	1,228,858	1,121,013
資産合計	3,891,597	3,941,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,669	221,737
未払金	21,750	47,740
未払費用	35,293	70,664
未払法人税等	57,981	138,522
未払消費税等	55,705	20,157
前受金	12,326	23,301
預り金	16,066	21,988
品質保証引当金	38,916	19,024
受注損失引当金	—	5,636
賞与引当金	8,900	5,237
その他	4,791	4,075
流動負債合計	342,400	578,088
固定負債		
長期末払金	120,572	115,512
資産除去債務	36,422	37,715
固定負債合計	156,994	153,228
負債合計	499,395	731,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金		
資本準備金	212,520	212,520
資本剰余金合計	212,520	212,520
利益剰余金		
利益準備金	119,799	119,799
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,797,521	1,915,239
利益剰余金合計	2,617,321	2,735,038
自己株式	△159	△299,865
株主資本合計	3,392,202	3,210,213
純資産合計	3,392,202	3,210,213
負債純資産合計	3,891,597	3,941,530

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,735,593	4,075,075
売上原価	2,586,210	2,733,004
売上総利益	1,149,383	1,342,070
販売費及び一般管理費	770,312	832,256
営業利益	379,070	509,813
営業外収益		
受取利息	977	259
有価証券利息	8,011	7,136
助成金収入	2,432	—
その他	3,894	4,100
営業外収益合計	15,316	11,496
営業外費用		
為替差損	—	118
支払手数料	—	1,069
営業外費用合計	—	1,187
経常利益	394,386	520,122
特別利益		
保険解約返戻金	1,133	9,571
抱合せ株式消滅差益	28,468	—
特別利益合計	29,602	9,571
特別損失		
固定資産除却損	677	—
保険解約損	199	455
特別損失合計	876	455
税引前当期純利益	423,112	529,238
法人税、住民税及び事業税	127,805	188,514
法人税等調整額	22,630	△6,483
法人税等合計	150,436	182,031
当期純利益	272,675	347,207

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000	1,693,138	2,497,638	△159	3,272,519	3,272,519	
当期変動額											
利益準備金の積立				15,299		△15,299	—				
剰余金の配当						△152,993	△152,993		△152,993	△152,993	
当期純利益						272,675	272,675		272,675	272,675	
自己株式の取得								—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	15,299	—	104,383	119,682	—	119,682	119,682	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	1,797,521	2,617,321	△159	3,392,202	3,392,202	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	1,797,521	2,617,321	△159	3,392,202	3,392,202	
当期変動額											
利益準備金の積立				—		—	—		—	—	
剰余金の配当						△229,489	△229,489		△229,489	△229,489	
当期純利益						347,207	347,207		347,207	347,207	
自己株式の取得								△299,706	△299,706	△299,706	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	117,717	117,717	△299,706	△181,988	△181,988	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000	1,915,239	2,735,038	△299,865	3,210,213	3,210,213	